

第122回 この期に及んで不思議なことするなあとしかいいようのないこと

I T 生

9月末、地震調査委員会は、南海トラフ地震の発生確率を、これまで「80%程度」としていたのを「60~90%程度以上」に修正した。その背景の詳細は省くが、かねて一部の地震学者が某マスコミに「政府は南海トラフ地震を特別扱いしすぎる。ほかにも日本には注意すべき地震がある」とぼやいたことから問題提起が始まったというのだが、そもそも、このスタート地点からしておかしい。阪神大震災以降の一般的な認識は、南海トラフ地震が発生する前後には大きな内陸地震が起きるということだった。もっともそんなことは理科年表を開いて有史以来の記録をみれば明らかなのだが、南海トラフ地震がクローズアップされがちなのは、周期がわりとはっきりしていることと、東日本大震災をみてもわかるように社会的な影響の大きさが全国に波及するからなのだ。



南海トラフ地震の発生確率の見直しをめぐる混乱ぶりを報じた新聞紙面

だから見直しというなら、「南海トラフ地震は起きない」というぐらいのことなら、意味はあるが、確率がどうなろうと、「起きる」というなら、そのことを前提に「予防的、事前防災」にとりくむしかないのだ。

地震発生の確率をしめすことでさえ、地質の専門家からいわせれば、「一般国民に説明しようがないし、その通りになったためしがない」。阪神大震災以降30年でわかってきた全国の断層を危険因子として、対策を怠らないことが肝要なのだ。対策でやるべきことははっきりしているのだから。能登のようにいくら地震を経験しても、経験を生かした対策が不十分であれば、阪神大震災から30年たっても、人間社会は大きな被害をこうむる。

今回の想定の見直しを公表した地震調査委員会は「科学的に正直な答えをだした」と説明した。そうした態度は、学会の中だけにとどめてほしい。

われわれの生活は「科学に生かされている」のでもなく「科学のために生きている」わけでもないからだ。非常に迷惑な話である。

(令和7年10月)